

令和7年度 第1回地域日本語教育とうきょう推進会議（概要）

1. 開催日時：令和7年7月29日（木）14：00～16：00
2. 開催方法：ハイブリッド開催
3. 参加者：10名（加藤委員、神吉委員（座長）、亀井委員、薦田委員（副座長）、
シュレスタ委員、ティン委員、長谷部委員、皆川委員、矢崎委員、山形委員）
4. 内容：令和7年度第1回地域日本語教育とうきょう推進会議について
—「地域日本語教育の体制づくりのあり方」の実現に向けて—

「令和7年度 第1回地域日本語教育とうきょう推進会議」について —「地域日本語教育の体制づくりのあり方」の実現に向けて—

【資料】

<検討事項>

議題1 地域日本語教室の充実・拡大に向けた方策

議題2 地域日本語教室等でカバーできず、学習機会が得られていない
外国人への機会提供や、学習を求めている外国人への学習促進策



<主な意見>

議題1 地域日本語教室の充実・拡大に向けた方策

（行政の役割）

- 初期レベルの日本語教育の保障については、行政が責任をもって財政的・知的資源を投入して、横（機会の拡大）にも縦（レベルの向上）にも拡充していくべきである。
- 行政が色々な場所で初期日本語教室を開設して学習機会を提供することが大切。行政が関わることで、場所の確保や専門的な教師の雇用が可能となり、教育の質と安定性が保たれる。
- 区市町村単位では少数派のニーズであっても、都全域で見れば一定数に達する可能性はあるので、特定のニーズには広域的な視点から学習機会を提供していく仕組みづくりが重要

(教える人材の確保と多様化)

- 今後、日本語学習希望者が増える一方で、教える人材が不足することが予想されるため、日本語が扱える外国人をマンパワーとして活用する新たな仕組みづくりが必要。母語での説明を交えて教える方が学習効果も高まり、上達も早くなると思われる。
- 多様な母語話者が日本語教育のサポートに関わることは非常に有意義であり、教育の質の向上に寄与。彼ら向けの研修（例：ネパール語話者向けの日本語教授法）も有効

(日本語教育提供方法)

- オンラインなら時間や場所の制約を超えて、より多くの人に対応できる可能性があり、講師と学習者のマッチングの仕組みを導入すれば、レベルや目的に応じた柔軟な学習が可能になる。対面型の教室ありきではなく、オンラインも、もう一つの柱として位置づけるべき。
- 行政で初期日本語教室を開設しても年間100名程/教室の受入れが限界。（日本語能力B 1未満で現在、学んでいない）十数万人の都内在住外国人を対象にするのであれば、教育を提供する仕組みを根本的に変える必要

(学習者ニーズの把握)

- 日本語学習者の背景や目的、レベルが多様化しているため、地域日本語教育のターゲットや対応方法を例えば在留資格別に明確化してはどうか

(日本語学習者が目指すべき目標)

- 日本語教育参照枠の「多様な日本語使用を尊重する」という言語教育観に基づき、日本人が話す日本語を目標にするのではなく、個々のライフスタイルに応じた日本語を習得することを目標に設定するべき。

議題2 地域日本語教室等でカバーできず、学習機会が得られていない外国人への機会提供や、 学習を求めている外国人への学習促進策

(実態把握手法)

- 学習への意欲と実際の行動との間にあるギャップを踏まえると、地域の実情を把握するには、都域全体の一斉調査よりも個々の具体的な声を丁寧に拾う調査が有効と考えられる。

(学習を求めている人が日本語を学ぶ必要性)

- 日本語が話せない外国人に対する偏見や恐怖感から発生するトラブルを避けるためにも、たとえコミュニティの中で生活が完結するなど日本語を必要としない人でも、日本語をある程度習得していただくことは重要で、そのための支援は行政に求められる役割。特に、家族滞在者や国際結婚の配偶者など、社会との接点が少なく孤立しやすい人々への配慮が必要
- 日本で子どもが学び育つためには日本語が不可欠、子育てを行う親が日本語を学びたいと考えるような積極的な学習支援を行政が行う必要

(学習を求めている人への学習促進策)

- 今学ぶ意欲がない人も、生活環境の変化等で学ぶ意欲を持つ可能性はあるが、年齢を重ねると習得が難しくなる。地域活動に接することは学ぶ意欲を高める効果があるため、地域活動への参加を促す取組が有効
- 人とのつながりや安心感が学習意欲につながるので、福祉的な観点も含めた継続的な場づくりが求められる。誰かが気にかけてくれる、いつでも行ける場所の存在が大切
- 子育てのため、学校の資料を読むためなど、目的別の日本語教育を提供することで実生活に即した学びが可能になる。そのような学習者のニーズに応じた柔軟な学習機会を提供することが有効
- 学習者ごとに必要な日本語は異なるため、カウンセリングやアセスメント（評価）を丁寧に行っていくことが、これからの地域日本語教室に求められる。

(次回会議は2月17日に開催予定)

第1回の議論を踏まえた、都からの事業報告や今後の施策展開、国へ求めていくことなどについて議論